県議会ふくしま
2月定例会の概要（2／15～3／20開催）
第73号
[企画・編集]
福島県議会広報委員会

福島の未来を切り拓く！
平成30年度予算を可決

2月定例会では、知事提出議案として、復興・創生分6178億円を含め総額1兆4472億円に上る平成30年度一般会計予算などの予算に関する議案31件、住宅宿泊事業法の施行に伴い住宅宿泊事業を実施する区域等を制限するための「福島県住宅宿泊事業の実施の制限に関する条例」など条例に関する議案51件、「包括外部監査契約について」などその他の議案49件、また、議員提出議案として、政務活動費交付額の減額措置を2年間延長するための「福島県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」や「所有者不明土地の利用促進を求める意見書」など国へ提出する意見書等9件を、それぞれ可決しました。請願は、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について」の1件を採択しました。

福島県総合計画11の重点プロジェクト
705事業　6,820億円（再掲事業を含む）

❶ **人口減少・高齢化対策プロジェクト**　195事業　557億円
◇しごとづくり・しごとを支える人づくり　◇新しい人の流れづくり
◇結婚・出産・子育て支援　◇暮らしやすく活力あるまちづくり
◇高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

避難地域の復興・再生

❷ **避難地域等復興加速化プロジェクト**　63事業　670億円
◇安心して暮らせるまちの復興・再生　◇世界のモデルとなる復興・再生

安心して住み、暮らす

❸ **生活再建支援プロジェクト**　37事業　309億円
◇住まいや安全･安心の確保　◇帰還に向けた取組･支援　◇避難者支援体制の充実

❹ **環境回復プロジェクト**　33事業 1,247億円
◇除染の推進　◇食品の安全確保　◇廃棄物等の処理
◇環境創造センター等における研究の推進　◇廃炉に向けた安全監視

❺ **心身の健康を守るプロジェクト**　41事業　220億円
◇県民の健康の保持・増進　◇地域医療等の再構築　◇最先端医療の提供
◇被災者等の心のケア

❻ **子ども・若者育成プロジェクト**　83事業　213億円
◇日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり
◇復興を担う心豊かなたくましい人づくり　◇産業振興を担う人づくり

ふるさとで働く

❼ **農林水産業再生プロジェクト**　80事業　728億円
◇安全･安心を提供する取組　◇農業の再生　◇森林林業の再生　◇水産業の再生

❽ **中小企業等復興プロジェクト**　42事業　933億円
◇県内中小企業等の振興　◇企業誘致の促進

❾ **新産業創造プロジェクト**　27事業　401億円
◇再生可能エネルギーの推進　◇医療関連産業の集積　◇ロボット関連産業の集積

まちをつくり、人とつながる

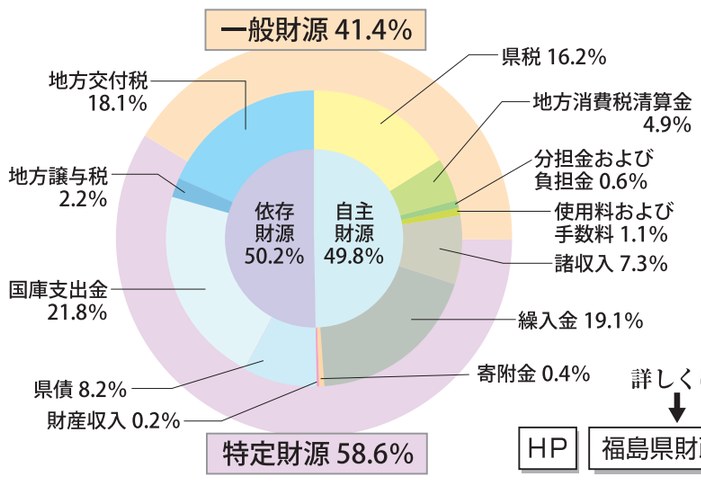
❿ **風評・風化対策プロジェクト**　65事業　187億円
◇農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
◇観光誘客の促進・教育旅行の回復　◇国内外への正確な情報発信
◇ふくしまをつなぐ、きずなづくり
◇東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

⓫ **復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト**　39事業 1,355億円
◇津波被災地等の復興まちづくり　◇復興を支える交通基盤の整備
◇防災・災害対策の推進

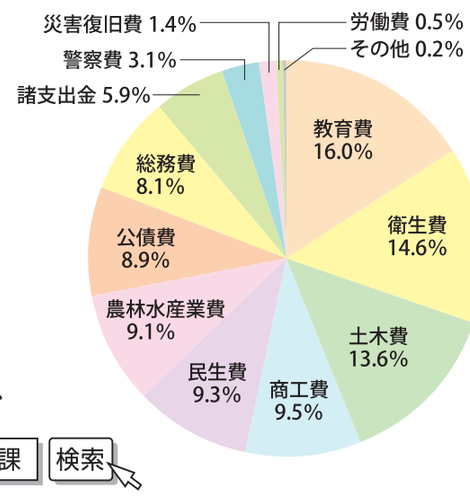
平成30年度　一般会計当初予算

予算規模　1兆4,472億円
うち 復興・創生分6,178億円

歳　入



歳出・目的別



詳しくは、HP　福島県財政課　検索

定例会での主な質疑

県政運営への思い

質疑 震災後7年の成果を踏まえ、知事は今後の県政をどのような思いで運営していくのか。

答弁 課題を一つ一つ解決し、福島を「被災の地」から「復興の地」へと変えていくことが知事としての使命であると考えている。今後とも私自身が先頭に立ち、復興を更に前へと進めるとともに、厳しい人口減少に直面する本県の現状に真摯（しんし）に向き合いながら、福島ならではの地方創生を積極的に展開し、希望と誇りを持てる復興の地「福島」の実現に向け、全身全霊で取り組む。

新年度当初予算編成

質疑 何に重点を置いて平成30年度当初予算を編成したのか。

答弁 新年度予算を「復興・創生チャレンジ予算」と位置付け、様々な課題にチャレンジする予算として編成した。避難地域の復興を加速する取り組み、安心して子育てができる環境づくり、農林水産物の販売力向上への支援や商工業の更なる振興など、総合計画の11の重点プロジェクトに基づく事業を着実に推し進めながら、県全体の復興と地域創生に向け取り組む。

再生可能エネルギー

質疑 エネルギー基本計画の見直しに当たっては、原子力や石炭火力をベースロード電源とせず、再生可能エネルギー中心とするよう国に求めるべきと思うが考えを尋ねる。

答弁 エネルギー政策は、原発事故の現状と教訓を踏まえ国の責任で検討されるべきものと考えている。引き続き、国及び東京電力に対して、県民の強い思いである県内原発の全基廃炉を求めていくとともに、再生可能エネルギーの飛躍的推進を図り、本県復興の基本理念である「原子力に依存しない社会づくり」の実現に取り組む。

健康長寿県の実現

質疑 全国に誇れる健康長寿県の実現に向け、県民運動と連携した取り組みを強化すべきと思うが考えを尋ねる。

答弁 新年度は、健康への理解を深める「ふくしま健民検定」や、職域に向けては、健康づくりに積極的に取り組む事業所の認定、優良事業所の表彰など、元気な職場を応援し健康経営の安定を図るとともに、地元自治体、商工団体等と地域密着型イベントを共催し、地域に根ざした住民参加による健康づくりを推進していく。

航空宇宙関連産業

質疑 今後の成長が見込まれる航空宇宙関連産業の集積にどのように取り組んでいくのか。

答弁 ハイテクプラザへ計画的に高度先進機器を導入し、一貫した生産工程の構築に向けた企業間の連携等を支援するとともに、宇宙産業への更なる参入促進のため新たにJAXA（宇宙航空研究開発機構）との技術交流会を開催し、本県企業の高い技術力をアピールするなど、航空宇宙関連産業の育成・集積に取り組む。

米の全量全袋検査

質疑 米の全量全袋検査の今後の方向性について考えを尋ねる。

答弁 通算5年間、基準値超過がない時点を目途に抽出によるモニタリング調査に移行することとし、それまでの間、生産から流通・販売までの対策を生産者はもとより流通・販売事業者、消費者等へ説明し理解を得ていく。また、避難指示があった区域等では、営農再開の進捗状況を考慮しながら、当面は検査を継続する。

なりすまし詐欺対策

質疑 「なりすまし詐欺」の被害防止に向けた県警察の取り組みを尋ねる。

答弁 電子マネーを悪用するなどの新たな手口に対応するため、警察官が電子マネーを扱う店舗に立ち寄り、声かけの強化を依頼するなどの取り組みを展開している。また、未然防止に功労のあった金融機関や担当職員をマイスターに認定する取り組みを開始し、一定の効果を上げている。今後とも関係機関、団体と連携し、なりすまし詐欺の防止対策に積極的に取り組む。

県立中学校の開設

質疑 ふたば未来学園高等学校に併設する県立中学校の開設に向け、どのように取り組むのか。

答弁 平成31年4月の開校に向け、校舎や寄宿舎を整備し、学習・生活環境の充実を図るほか、主体的・対話的で深い学び、グローバル教育及びシチズンシップ教育を柱とするカリキュラムを編成するとともに、県内7地区で説明会を開催するなど、着実に準備を進める。

3つの特別委員会の調査がスタート

避難地域等復興・創生対策特別委員会

3月15日、避難地域等復興創生対策（青木稔委員長）、健康・文化スポーツ振興対策（満山喜一委員長）、交流人口拡大・過疎地域等振興対策（髙野光二委員長）の三つの調査特別委員会をそれぞれ開き、調査事項及び調査計画を決定した。

各委員会は、平成31年6月定例会での調査報告書の取りまとめと知事への施策提言に向けて調査を進める。

政務活動費の減額継続を決定

政務活動費検討会の議長への報告

2月23日、政務活動費検討会（小桧山善継会長）を開き、平成30年4月以降の政務活動費について、月額5万円の減額措置を2年間延長する方針を取りまとめ、3月2日、小桧山会長と西丸武進副会長が吉田栄光議長と柳沼純子副議長に報告した。このための改正条例は、3月20日の本会議で全会一致で可決した。

復興・創生に向けた取組を学ぶ

2月26日、議員勉強会を開催し、岡本全勝（まさかつ）氏（復興庁福島復興再生総局長）を講師に迎え、福島の復興・創生に関する施策の推進などについて講義を受け、これまでの成果とこれからの課題について認識を新たにした。

議員定数等検討委員会を開催

議員勉強会

3月12日、議員定数等検討委員会（斎藤健治委員長）を開き、県議会議員選挙区の特例措置に係る国会の動き等について協議した。

議員定数等検討委員会

2委員会が現地調査を実施

復興牧場「フェリスラテ」を調査する農林水産委員会

相馬福島道路を調査する土木委員会

3月14日、農林水産委員会（星公正委員長）と土木委員会（小林昭一委員長）が現地調査を行った。

農林水産委員会は、福島第一原発事故からの復興に向け新たな経営体のモデルづくりを目指す復興牧場「フェリスラテ」（福島市土船）の運営状況等を調査した。

土木委員会は、東日本大震災からの復興支援道路として位置付けられている東北中央自動車道相馬福島道路（伊達市霊山町）の整備状況を調査した。

総括審査会を2日間開催

総括審査会

3月16日、19日の両日に総括審査会（山田平四郎委員長）を開催し、各会派から11名の委員が復興・創生期間の3年目に向けた施策等について、執行部の取り組みをただした。

政務活動費研修会を開催

政務活動費研修会

3月16日、議員、会派職員等を対象とした政務活動費研修会を開催し、収支報告書を作成する際の留意点や最近の判例などについて研修した。

可決した国への意見書・決議
（意見書は平成30年3月20日国へ提出）

❶ 福島県最低賃金の引上げを求める意見書
❷ 欧州連合（EU）との経済連携協定（日EU･EPA）及び環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）の発効に向け、農林水産業振興のための万全の対策を求める意見書
❸ TPP11及び日EU･EPAに係る全面的な情報公開並びに両協定の国内農林水産業等への影響に係る徹底した国会審議を求める意見書
❹ 新たな森林管理システムの早期構築を求める意見書
❺ 土地改良区の体制強化に必要な施策の推進を求める意見書
❻ 所有者不明土地の利用促進を求める意見書
❼ 中小河川緊急治水対策プロジェクトを地方自治体にとって活用しやすいものとするための措置を求める意見書
❽ バリアフリー水準の向上のための措置を求める意見書
❾ 2025年国際博覧会の誘致に関する決議

お知らせ

◆平成30年6月定例会は、6月21日（木）開会の予定です。
◆ご意見･ご感想をお寄せください。
TEL:(024)521−7608
FAX:(024)521−7965
メール:gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp
◆詳しい情報は
HP　福島県議会　検索
携帯からは
◆「福島県議会フェイスブック」、「福島県議会公式チャンネル（YouTube）」もご覧ください。

Future From Fukushima
ふくしまからはじめよう。

〈広　告〉